

事務事業名		火災予防普及啓発事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	08 消防・救急・救助体制の充実					
	基本事業名	01 防火意識の高揚と火災予防の徹底					
根拠法令						予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 02 16	
所属	部課名	大船渡消防署					
	課長名	大久保守正					
	係名	予防係	電話	27-2119			
	担当者	田中貴之	内線	433			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①火災予防思想の一層の普及を図り、火災発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする消防団員の活動に関する事業。 ②主な業務は、消防団員による秋と春の火災予防運動活動(一般家庭査察と消防団車両による火災予防広報啓蒙)・山火事予防運動(消防団車両による火災予防広報)・予防担当者会議(予防運動に対する事前の法令教養等)など。 ③主な予算執行の内容は、出勤費用弁償として支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・一般家庭査察(秋、春) ・予防担当者会議 ・消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	  	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 一般家庭査察(春・秋)</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 予防広報活動</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 予防担当者会議</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 一般家庭査察(春・秋)	回	イ 予防広報活動	回	ウ 予防担当者会議	回
名称		単位								
ア 一般家庭査察(春・秋)		回								
イ 予防広報活動		回								
ウ 予防担当者会議	回									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民の生命・身体・財産	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ 広報活動実施団員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク 予防担当者会議出席団員数</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	カ 世帯数	世帯	キ 広報活動実施団員数	人	ク 予防担当者会議出席団員数	人	
名称	単位									
カ 世帯数	世帯									
キ 広報活動実施団員数	人									
ク 予防担当者会議出席団員数	人									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災の発生を未然に防止し、市民の防火意識の高揚を図った。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 一般家庭査察 実施件数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>シ 広報活動実施団員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス 予防担当者会議出席団員数</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 一般家庭査察 実施件数	世帯	シ 広報活動実施団員数	人	ス 予防担当者会議出席団員数	人	
名称	単位									
サ 一般家庭査察 実施件数	世帯									
シ 広報活動実施団員数	人									
ス 予防担当者会議出席団員数	人									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 火災の発生を防止し、市民の防火意識の高揚に貢献した。										

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	3,526	4,071	4,027	3,858	3,892	4,300
	事業費計 (A)		千 円	3,526	4,071	4,027	3,858	3,892	4,300	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	720	720	720	720	720	720	
		人件費計 (B)	千 円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	6,406	6,951	6,907	6,738	6,772	7,180		
⑤活動指標			ア	回	2	2	2	2	2	
			イ	回	255	255	255	174	432	429
			ウ	回	1	1	1	1	1	1
⑥対象指標			カ	世帯	14,480	14,616	14,710	14,710	14,757	14,757
			キ	人	720	720	720	675	432	429
			ク	人	67	66	65	63	63	62
⑦成果指標			サ	世帯	16,530	14,562	14,710	14,784	14,757	14,757
			シ	人	720	720	747	675	432	429
			ス	人	67	61	65	63	63	62

事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 火災の減少に取組み、万が一の火災では初期消火の有効性を説くとともに、災害に強いまちづくり・災害に強い市民の育成を目的に開始した。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 過去に経験した東日本大震災を契機に、防火・防災対策について、市民一人ひとりが正しい知識と備えについて考え、各種訓練を通して習熟度が向上している。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	防災に強いまちづくりを目指すうえで、一人ひとりが災害発生時に正しい知識を持ち、適切な行動ができるよう意識の高揚が図られている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	東日本大震災を経験している市民の防災に対する関心は高く、災害に対する正しい知識や技術を習得させることで、人的物的被害の軽減を図る効果が見込まれるため、必要な事業である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	今、市民が災害に対してあらゆる情報を求めている時であり、防災担当としてそれに応えていくことは責務である。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	防災意識の高揚は消防の原点であり、市民サイドから自覚しない限り向上の余地はない。	
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	火災・地震・津波等大規模災害時に被害の増加をもたらす。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	火災やその他の災害に於いて特殊な知識と技術が必要とされる事業で有り、災害に強いまちづくりや市民の意識向上を図るため、統廃合の余地はない。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	火災予防・防災意識の高揚等の活動は消防の原点であり、事業費削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	火災予防・防災意識の高揚等の活動は消防の原点であり、人件費削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	出動人員分の費用弁償であり公平である。	

事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 火災予防・防災意識の高揚は消防の原点であり、市民サイドから自覚しない限り不可能である。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 災害を予防することは最も大切な消防の目的であり、引き続き継続する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 大船渡消防署長	大久保守正

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事業を継続する事が効果を発揮するものであり、市民の意識改革が重要である。 適正に事務執行されている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 災害を予防することは最も大切な消防の目的であり、引き続き継続する必要がある。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
